

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第102期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K. K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 端 豊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号
(沢の鶴人形町ビル内)

【電話番号】 03(3662)5171(代)

【連絡者氏名】 取締役管理部門担当 深 澤 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号
(沢の鶴人形町ビル内)

【電話番号】 03(3662)5171(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 深 澤 寛

【縦覧に供する場所】 日本鑄鉄管株式会社久喜菖蒲工場

(埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼1番地)

日本鑄鉄管株式会社中部支社

(愛知県名古屋市中村区名駅4丁目2番12号)

日本鑄鉄管株式会社大阪営業所
(大阪府大阪市淀川区西三国1丁目8番41号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のエンジニアリング部門において、工事・物品販売の売上の前倒し計上や費用の繰延べ等の不適切な会計処理が判明した為、当該不適切処理の内容につき調査し、連結財務諸表等及び財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

見直しの結果、第102期連結損益計算書の売上高は3億98百万円減少、売上原価は3億8百万円減少、一般管理費は33百万円増加し、営業損益及び経常利益は1億23百万円減少いたしました。また、税金等調整前当期純利益は1億24百万円減少し、連結当期純利益は74百万円減少いたしました。

また、第102期損益計算書の売上高は3億98百万円減少、売上原価は3億8百万円減少、一般管理費は33百万円増加し、営業損益及び経常利益は1億23百万円減少いたしました。また、税引前当期純利益は1億24百万円減少し、当期純利益は74百万円減少いたしました。

これらを訂正するとともに、これらに関連した記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成18年6月30日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

尚、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、仰星監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (2) 受注実績
- (3) 販売実績

6 研究開発活動

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 今期の経営成績の分析
- (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 連結剰余金計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(表示方法の変更)

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ 利益処分計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

④附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

- ③ 売掛金
- ④ 完成工事未収入金
- ⑤ 製品
- ⑦ 仕掛品
- ⑬ 工事未払金

3 【訂正箇所】

訂正箇所には_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等 (訂正前)

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	14,708	14,321	<u>14,903</u>	<u>17,512</u>	<u>18,256</u>
経常利益金額又は 経常損失金額(△) (百万円)	△1,044	161	<u>620</u>	<u>702</u>	<u>672</u>
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△910	323	<u>218</u>	<u>365</u>	<u>△129</u>
純資産額 (百万円)	9,182	9,079	<u>9,221</u>	<u>9,459</u>	<u>9,271</u>
総資産額 (百万円)	20,634	20,276	<u>20,632</u>	<u>22,260</u>	<u>23,819</u>
1株当たり純資産額 (円)	278.84	275.74	<u>280.08</u>	<u>287.34</u>	<u>281.64</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△27.66	9.83	<u>6.63</u>	<u>11.09</u>	<u>△3.92</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	44.8	44.7	42.5	<u>38.9</u>
自己資本利益率 (%)	—	3.54	<u>2.39</u>	<u>3.91</u>	—
株価収益率 (倍)	—	12.41	<u>35.59</u>	<u>23.35</u>	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	△428	1,557	1,141	401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,269	△422	△698	△1,164	△509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△285	762	△565	△279	△43
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,595	1,506	1,801	1,498	1,510
従業員数 (名)	456	358	362	375	412

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第102期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。
3 平成14年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 平成18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 平成14年3月期及び平成18年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
8 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	14,708	14,321	14,665	17,105	17,857
経常利益金額又は 経常損失金額(△) (百万円)	△1,044	161	585	696	549
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△910	323	197	361	△203
純資産額 (百万円)	9,182	9,079	9,201	9,435	9,172
総資産額 (百万円)	20,634	20,276	20,599	22,223	23,667
1株当たり純資産額 (円)	278.84	275.74	279.45	286.60	278.64
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△27.66	9.83	6.00	10.98	△6.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	44.8	44.7	42.5	38.8
自己資本利益率 (%)	—	3.54	2.16	3.88	—
株価収益率 (倍)	—	12.41	39.33	23.59	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	△428	1,557	1,141	401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,269	△422	△698	△1,164	△509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△285	762	△565	△279	△43
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,595	1,506	1,801	1,498	1,510
従業員数 (名)	456	358	362	375	412

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3 平成14年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成14年3月期及び平成18年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	13,615	13,216	<u>13,820</u>	<u>16,516</u>	<u>16,022</u>
経常利益金額又は 経常損失金額(△) (百万円)	△1,066	178	<u>633</u>	<u>711</u>	<u>520</u>
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△925	340	<u>230</u>	<u>348</u>	<u>△192</u>
資本金 (百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数 (株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額 (百万円)	9,045	8,959	<u>9,113</u>	<u>9,338</u>	<u>9,093</u>
総資産額 (百万円)	19,169	18,926	<u>19,519</u>	<u>21,075</u>	<u>20,897</u>
1株当たり純資産額 (円)	274.70	272.09	<u>276.79</u>	<u>283.66</u>	<u>276.24</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△28.09	10.33	<u>7.00</u>	<u>10.58</u>	<u>△5.85</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	47.3	46.7	44.3	<u>43.5</u>
自己資本利益率 (%)	—	3.78	<u>2.55</u>	<u>3.78</u>	—
株価収益率 (倍)	—	11.81	<u>33.69</u>	<u>24.48</u>	—
配当性向 (%)	—	38.73	<u>57.11</u>	<u>37.81</u>	—
従業員数 (名)	436	338	343	358	349

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3 平成14年3月期の「1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)」については、期末配当及び中間配当を実施しないため、「—(—)」で表示しております。

4 平成14年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 平成14年3月期及び平成18年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

9 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	13,615	13,216	<u>13,582</u>	<u>16,109</u>	<u>15,623</u>

経常利益金額又は 経常損失金額(△)	(百万円)	△1,066	178	598	705	397
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(百万円)	△925	340	209	344	△267
資本金	(百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数	(株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額	(百万円)	9,045	8,959	9,092	9,314	8,994
総資産額	(百万円)	19,169	18,926	19,487	21,037	20,745
1株当たり純資産額	(円)	274.70	272.09	276.17	282.92	273.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	—	4.00	4.00	4.00	4.00
	(円)	(—)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△28.09	10.33	6.38	10.47	△8.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.2	47.3	46.7	44.3	43.4
自己資本利益率	(%)	—	3.78	2.33	3.74	—
株価収益率	(倍)	—	11.81	36.99	24.74	—
配当性向	(%)	—	38.73	62.70	38.20	—
従業員数	(名)	436	338	343	358	349

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3 平成14年3月期の「1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)」については、期末配当及び中間配当を実施しないため、「—(—)」で表示しております。

4 平成14年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 平成14年3月期及び平成18年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

9 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が182億56百万円と前連結会計年度に比べ7億43百万円(4.2%)の増収となりました。

また、利益につきましては、原材料価格高止まりの影響が大きく、経常利益は6億72百万円と前連結会計年度に比べ29百万円(△4.2%)の減益となりました。また、当期純利益につきましては、遊休地売却に伴う特別利益4億29百万円を計上したものの、樹脂管事業に係わる減損損失5億46百万円、鉄蓋・異形管の製造集約等に伴う固定資産除却損などの特別損失があり、前連結会計年度に比べ4億94百万円減の1億29百万円の当期純損失となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1 [企業の概況] 3 [事業の内容] に記載のとおり、当下期から事業の種類別セグメントの変更を行っておりますので、以下に記載しております売上高等、セグメント情報の前年同期との比較に関する記載は、変更後のセグメントに組替えた金額との比較にしております。

1) ダクティル鋳鉄製品

ダクティル鋳鉄製品は、鋳鉄管の販売価格は改善したものの、販売数量の減少が影響し売上高は、127億85百万円と前連結会計年度に比べ5億31百万円(△4.0%)減収となりました。

また、営業利益は原材料価格高止まりの影響が大きく、6億80百万円と前連結会計年度に比べ3億1百万円(△30.7%)の減益となりました。

2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、平成15年度の事業開始以来順調に推移し、売上高は22億17百万円と前連結会計年度に比べ1億73百万円(8.5%)の増収となりました。

また、営業利益は40百万円と前連結会計年度93百万円の営業損失に対し1億33百万円改善いたしました。

3) 樹脂管・倉庫その他

樹脂管・倉庫その他の事業につきましては、当連結会計年度より株式会社鶴見工材センター、日鑄サービス株式会社の2社を連結の範囲に含めた影響もあり売上高は32億53百万円と前連結会計年度に比べ11億2百万円(51.2%)の増収となりました。

また、営業損失は46百万円と前連結会計年度1億46百万円の営業損失に対し99百万円改善いたしました。

(訂正後)

<前略>

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が178億57百万円と前連結会計年度に比べ7億51百万円(4.4%)の増収となりました。

また、利益につきましては、原材料価格高止まりの影響が大きく、経常利益は5億49百万円と前連結会計年度に比べ1億46百万円(△21.1%)の減益となりました。また、当期純利益につきましては、遊休地売却に伴う特別

利益4億29百万円を計上したものの、樹脂管事業に係わる減損損失5億46百万円、鉄蓋・異形管の製造集約等に伴う固定資産除却損などの特別損失があり、前連結会計年度に比べ5億65百万円減の2億3百万円の当期純損失となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1〔企業の概況〕3〔事業の内容〕に記載のとおり、当下期から事業の種類別セグメントの変更を行っておりますので、以下に記載しております売上高等、セグメント情報の前年同期との比較に関する記載は、変更後のセグメントに組替えた金額との比較にしております。

1) ダクタイル鋳鉄製品

ダクタイル鋳鉄製品は、鋳鉄管の販売価格は改善したものの、販売数量の減少が影響し売上高は、127億85百万円と前連結会計年度に比べ5億22百万円(△3.9%)減収となりました。

また、営業利益は原材料価格高止まりの影響が大きく、6億81百万円と前連結会計年度に比べ2億96百万円(△30.3%)の減益となりました。

2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、平成15年度の事業開始以来順調に推移し、売上高は18億18百万円と前連結会計年度に比べ1億70百万円(10.3%)の増収となりました。

また、営業損失は82百万円と前連結会計年度94百万円の営業損失に対し12百万円改善いたしました。

3) 樹脂管・倉庫その他

樹脂管・倉庫その他の事業につきましては、当連結会計年度より株式会社鶴見工材センター、日鋳サービス株式会社の2社を連結の範囲に含めた影響もあり売上高は32億53百万円と前連結会計年度に比べ11億3百万円(51.3%)の増収となりました。

また、営業損失は47百万円と前連結会計年度1億46百万円の営業損失に対し99百万円改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

<前略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億1百万円(前連結会計年度は11億41百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 1億57百万円、減価償却費 9億59百万円の収入に対し、製品在庫の圧縮に努めましたが、販売の一部が下期後半にずれ込んだ影響等で営業債権が増加したことによるものであります。

<中略>

(訂正後)

<前略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億1百万円(前連結会計年度は11億41百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 33百万円、減価償却費 9億59百万円の収入に対し、製品在庫の圧縮に努めましたが、販売の一部が下期後半にずれ込んだ影響等で営業債権が増加したことによるものであります。

<中略>

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鋳鉄製品	12,804	△2.6	1,071	+1.8
エンジニアリング事業	<u>2,508</u>	<u>+28.4</u>	<u>545</u>	<u>+114.5</u>
樹脂管・倉庫その他	3,179	+42.8	129	△36.2
合計	<u>18,492</u>	<u>+6.7</u>	<u>1,745</u>	<u>+15.7</u>

(注) 1 当下期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組み替えて算出しております。

2 セグメント間取引はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鋳鉄製品	12,785	△4.0
エンジニアリング事業	<u>2,217</u>	<u>+8.5</u>
樹脂管・倉庫その他	3,253	+51.2
合計	<u>18,256</u>	<u>+4.2</u>

(注) 1 当下期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組み替えて算出しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	<u>2,647</u>	<u>15.1</u>	<u>2,501</u>	<u>13.7</u>
安田(株)	<u>1,856</u>	<u>10.6</u>	1,891	<u>10.4</u>

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鋳鉄製品	12,804	△2.6	1,071	+1.8
エンジニアリング事業	2,473	+26.6	1,553	+72.8
樹脂管・倉庫その他	3,179	+42.8	129	△36.2
合計	18,457	+6.5	2,753	+27.9

(注) 1 当下期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組み替えて算出しております。

2 セグメント間取引はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鋳鉄製品	12,785	△4.0
エンジニアリング事業	1,818	+11.1
樹脂管・倉庫その他	3,253	+51.2
合計	17,857	+4.4

(注) 1 当下期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組み替えて算出しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	2,503	15.5	2,483	13.9
安田(株)	1,850	11.5	1,891	10.6

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【研究開発活動】

(訂正前)

<前略>

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は56百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

<中略>

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の関連では、バイオによる生ゴミおよび尿尿の処理装置の性能確認試験を当社久喜菖蒲工場内で進めており、今後の成果が期待されています。

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業に係る研究開発費は、0百万円であります。

(訂正後)

<前略>

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は58百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

<中略>

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の関連では、バイオによる生ゴミおよび尿尿の処理装置の性能確認試験を当社久喜菖蒲工場内で進めており、今後の成果が期待されています。

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業に係る研究開発費は、2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.2%(7億43百万円)増収の182億56百万円となりました。

主力のダクタイトル鑄鉄製品(鑄鉄管、鉄蓋)につきましては、水道用資材の需要が減少傾向で推移するなか、前連結会計年度に実施した鑄鉄管の建値改訂の浸透に努めるとともに、耐震性能が更に向上した高機能ダクタイトル鑄鉄管の販売に注力いたしました。その結果、販売価格は改善したものの販売数量が減少したため、売上高は127億85百万円と前連結会計年度に比べ5億31百万円(△4.0%)減収となりました。

エンジニアリング事業につきましては事業開始から3年が経過しましたが、この間、着実に実績を重ね、顧客の信頼を獲得するとともに事業領域を拡大しつつあります。その結果、当連結会計年度の売上高は22億17百万円と前連結会計年度に比べ1億73百万円(8.5%)の増収となりました。

樹脂管・倉庫その他の事業のうち樹脂管につきましてはガス用ポリエチレン管及び下水道用レジンコンクリート管の販売が拡大し増収となりました。また、当連結会計年度より株式会社鶴見工材センター、日鑄サービス株式会社の2社を連結範囲に含めた影響もあり売上高は、32億53百万円と前連結会計年度に比べ11億2百万円(51.2%)の増収となりました。

また、利益につきましては、原材料価格高止まりの影響が大きく、経常利益は6億72百万円と前当連結会計年度に比べ29百万円(4.2%)の減益、当期純利益につきましては、遊休地売却にともなう特別利益4億29百万円を計上したものの、樹脂管事業に係わる減損損失5億46百万円、鉄蓋・異形管の製造集約等に伴う固定資産除却損などの特別損失があり、前連結会計年度に比べ4億94百万円減の1億29百万円の当期純損失となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億57百万円、減価償却費9億59百万円の収入に対し、製品在庫の削減など資産圧縮に努めましたが、販売の一部が下期後半にずれ込んだ影響で営業債権が増加し、4億1百万円の収入にとどまりました。

(訂正後)

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.4%(7億51百万円)増収の178億57百万円となりました。

主力のダクタイル鋳鉄製品(鋳鉄管、鉄蓋)につきましては、水道用資材の需要が減少傾向で推移するなか、前連結会計年度に実施した鋳鉄管の建値改訂の浸透に努めるとともに、耐震性能が更に向上した高機能ダクタイル鋳鉄管の販売に注力いたしました。その結果、販売価格は改善したものの販売数量が減少したため、売上高は127億85百万円と前連結会計年度に比べ5億22百万円(△3.9%)減収となりました。

エンジニアリング事業につきましては事業開始から3年が経過しましたが、この間、着実に実績を重ね、顧客の信頼を獲得するとともに事業領域を拡大しつつあります。その結果、当連結会計年度の売上高は18億18百万円と前連結会計年度に比べ1億70百万円(10.3%)の増収となりました。

樹脂管・倉庫その他の事業のうち樹脂管につきましてはガス用ポリエチレン管及び下水道用レジンコンクリート管の販売が拡大し増収となりました。また、当連結会計年度より株式会社鶴見工材センター、日鑄サービス株式会社の2社を連結範囲に含めた影響もあり売上高は、32億53百万円と前連結会計年度に比べ11億3百万円(51.3%)の増収となりました。

また、利益につきましては、原材料価格高止まりの影響が大きく、経常利益は5億49百万円と前当連結会計年度に比べ1億46百万円(21.1%)の減益、当期純利益につきましては、遊休地売却にともなう特別利益4億29百万円を計上したものの、樹脂管事業に係わる減損損失5億46百万円、鉄蓋・異形管の製造集約等に伴う固定資産除却損などの特別損失があり、前連結会計年度に比べ5億65百万円減の2億3百万円の当期純損失となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益33百万円、減価償却費9億59百万円の収入に対し、製品在庫の削減など資産圧縮に努めましたが、販売の一部が下期後半にずれ込んだ影響で営業債権が増加し、4億1百万円の収入にとどまりました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3		1,498		1,640	
2 受取手形及び売掛金			5,482		5,344	
3 完成工事未収入金			—		1,768	
4 たな卸資産			4,842		4,327	
5 前払費用			30		—	
6 繰延税金資産			99		151	
7 その他の流動資産			8		109	
貸倒引当金			△38		△14	
流動資産合計			11,925	53.6	13,326	55.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物及び構築物		4,238		4,858		
減価償却累計額		2,873	1,365	3,122	1,736	
2 機械装置及び運搬具		15,026		15,344		
減価償却累計額		11,093	3,932	11,625	3,719	
3 工具器具備品		3,530		3,596		
減価償却累計額		3,092	438	3,140	456	
4 土地			3,111		3,355	
5 建設仮勘定			9		2	
有形固定資産合計			8,857	39.7	9,270	38.9
(2) 無形固定資産			263	1.2	274	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 3		400		353	
2 長期貸付金			300		—	
3 長期前払費用			28		—	
4 保証金			94		98	
5 繰延税金資産			16		44	
6 その他の投資			458		484	
貸倒引当金			△83		△34	
投資その他の資産合計			1,214	5.5	947	4.0
固定資産合計			10,335	46.4	10,492	44.1
資産合計			22,260	100.0	23,819	100.0
前連結会計年度末 (平成17年3月31日)						
当連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						

I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金		4,378			4,396	
2	工事未払金		—			1,271	
3	短期借入金	※2	3,099			2,747	
4	未払法人税等		29			324	
5	未払消費税等		13			35	
6	未払金		1,347			191	
7	未払費用		419			444	
8	設備関係支払手形		147			150	
9	その他の流動負債	※3	134			130	
	流動負債合計		9,569	43.0		9,692	40.7
II	固定負債						
1	長期借入金	※2	2,182			3,065	
2	退職給付引当金		392			434	
3	役員退職慰労引当金		37			83	
4	課徴金納付準備引当金		217			217	
5	繰延税金負債		288			428	
6	連結調整勘定		—			241	
7	その他の固定負債		113			260	
	固定負債合計		3,231	14.5		4,731	19.9
	負債合計		12,801	57.5		14,423	60.6
	(少数株主持分)						
	少数株主持分		—	—		124	0.5
	(資本の部)						
I	資本金	※5	1,855	8.3		1,855	7.8
II	資本剰余金		264	1.2		264	1.1
III	利益剰余金		7,259	32.6		6,992	29.3
IV	その他有価証券評価差額金		81	0.4		160	0.7
V	自己株式	※6	△1	△0.0		△2	△0.0
	資本合計		9,459	42.5		9,271	38.9
	負債、少数株主持分及び資本合計		22,260	100.0		23,819	100.0

(訂正後)

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I	流動資産				
1	現金及び預金	1,498		1,640	
2	受取手形及び売掛金	3,701		5,170	
3	完成工事未収入金	1,104		847	

4	たな卸資産		5,444		5,211	
5	前払費用		30		—	
6	繰延税金資産		115		217	
7	その他の流動資産		28		101	
	貸倒引当金		△36		△14	
	流動資産合計		11,887	53.5	13,174	55.7
II	固定資産					
(1)	有形固定資産	※2				
1	建物及び構築物		4,238		4,858	
	減価償却累計額		2,873	1,365	3,122	1,736
2	機械装置及び運搬具		15,026		15,344	
	減価償却累計額		11,093	3,932	11,625	3,719
3	工具器具備品		3,530		3,596	
	減価償却累計額		3,092	438	3,140	456
4	土地			3,111		3,355
5	建設仮勘定			9		2
	有形固定資産合計		8,857	39.8	9,270	39.2
(2)	無形固定資産		263	1.2	274	1.1
(3)	投資その他の資産					
1	投資有価証券	※1 3	400		353	
2	長期貸付金		300		—	
3	長期前払費用		28		—	
4	保証金		94		98	
5	繰延税金資産		16		44	
6	その他の投資		458		484	
	貸倒引当金		△83		△34	
	投資その他の資産合計		1,214	5.5	947	4.0
	固定資産合計		10,335	46.5	10,492	44.3
	資産合計		22,223	100.0	23,667	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I	流動負債				
1	支払手形及び買掛金		4,378		4,396
2	工事未払金		1,247		1,243
3	短期借入金	※2	3,099		2,747
4	未払法人税等		29		324
5	未払消費税等		0		10
6	未払金		100		191
7	未払費用		419		444
8	設備関係支払手形		147		150

9	その他の流動負債	※3	134			130	
	流動負債合計		<u>9,556</u>	43.0		<u>9,638</u>	40.7
II	固定負債						
1	長期借入金	※2	2,182			3,065	
2	退職給付引当金		392			434	
3	役員退職慰労引当金		37			83	
4	課徴金納付準備引当金		217			217	
5	繰延税金負債		288			428	
6	連結調整勘定		—			241	
7	その他の固定負債		113			260	
	固定負債合計		<u>3,231</u>	14.5		<u>4,731</u>	<u>20.0</u>
	負債合計		<u>12,788</u>	57.5		<u>14,370</u>	<u>60.7</u>
	(少数株主持分)						
	少数株主持分		—	—		124	0.5
	(資本の部)						
I	資本金	※5	1,855	8.3		1,855	<u>7.9</u>
II	資本剰余金		264	1.2		264	1.1
III	利益剰余金		<u>7,235</u>	32.6		<u>6,893</u>	<u>29.1</u>
IV	その他有価証券評価差額金		81	0.4		160	0.7
V	自己株式	※6	△1	△0.0		△2	△0.0
	資本合計		<u>9,435</u>	42.5		<u>9,172</u>	<u>38.8</u>
	負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>22,223</u>	100.0		<u>23,667</u>	100.0

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			17,512	100.0	18,256	100.0
II 売上原価	※2		13,772	78.6	14,554	79.7
売上総利益			3,740	21.4	3,701	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,997	17.2	3,025	16.6
営業利益			742	4.2	675	3.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		3			1	
2 受取配当金		1			1	
3 材質試験収入		—			22	
4 消費税等免税額		—			13	
5 その他		67	72	0.4	65	104
V 営業外費用						
1 支払利息		76			71	
2 手形売却損		14			19	
3 その他の費用		21	112	0.6	15	107
経常利益			702	4.0	672	3.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	28			0	
2 土地売却等利益	※4	—			429	
3 投資有価証券売却益	※5	9			—	
4 過年度損益修正益	※6	—			1	
5 貸倒引当金戻入益		—			16	
6 固定資産臨時償却費戻入益	※7	—	37	0.2	1	449
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※8	—			0	
2 固定資産除却損	※9	9			184	
3 減損損失	※10	—			546	
4 操業短縮特別損失	※11	58			183	
5 たな卸資産処分損		—			49	
6 ゴルフ会員権評価損		1	69	0.4	—	964
税金等調整前当期純利益			670	3.8	157	0.9
法人税、住民税 及び事業税		11			321	
法人税等調整額		293	305	1.7	△59	262
少数株主利益			—	—		24
当期純利益又は 当期純損失(△)			365	2.1	△129	△0.7

(訂正後)

	注記	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)

区分	番号	金額(百万円)		(%)	金額(百万円)		(%)
I 売上高			17,105	100.0		17,857	100.0
II 売上原価	※2		13,362	78.1		14,246	79.8
売上総利益			3,743	21.9		3,611	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		3,007	17.6		3,058	17.1
営業利益			735	4.3		552	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			1		
2 受取配当金		1			1		
3 材質試験収入		—			22		
4 消費税等免税額		—			13		
5 その他		67	72	0.5	65	104	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		76			71		
2 手形売却損		14			19		
3 その他の費用		21	112	0.7	15	107	0.6
経常利益			696	4.1		549	3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	28			0		
2 土地売却等利益	※4	—			429		
3 投資有価証券売却益	※5	9			—		
4 過年度損益修正益	※6	—			1		
5 貸倒引当金戻入益		—			15		
6 固定資産臨時償却費戻入益	※7	—	37	0.2	1	448	2.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※8	—			0		
2 固定資産除却損	※9	9			184		
3 減損損失	※10	—			546		
4 操業短縮特別損失	※11	58			183		
5 たな卸資産処分損		—			49		
6 ゴルフ会員権評価損		1	69	0.4	—	964	5.4
税金等調整前当期純利益			664	3.9		33	0.2
法人税、住民税及び事業税		11			321		
法人税等調整額		290	302	1.8	△108	212	1.2
少数株主利益			—	—		24	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)			361	2.1		△203	△1.1

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			264		264

II	資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)		264		264
I	利益剰余金期首残高		7,026		7,259
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	365	365	—	—
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	131		131	
2	当期純損失	—		129	
3	連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	—	131	6	267
IV	利益剰余金期末残高		7,259		6,992

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		264		264
II	資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)		264		264
I	利益剰余金期首残高		7,005		7,235
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	361	361	—	—
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	131		131	
2	当期純損失	—		203	
3	連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	—	131	6	342
IV	利益剰余金期末残高		7,235		6,893

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		670	157
2 減価償却費		949	959
3 減損損失		—	546
4 貸倒引当金の減少額		△24	△73
5 退職給付引当金の減少額		△65	△21
6 受取利息及び受取配当金		△4	△2
7 支払利息		76	71
8 有形固定資産売却益		△28	△0
9 土地売却等利益		—	△429
10 投資有価証券売却益		△9	—
11 有形固定資産売却損		—	0
12 有形固定資産除却損		9	184
13 売上債権の増加額		△1,942	△1,561
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△647	521
15 仕入債務の増減額(減少:△)		1,635	△17
16 その他		600	178
小計		1,220	515
17 利息及び配当金の受取額		5	2
18 利息の支払額		△73	△69
19 法人税等の支払額		△10	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,141	401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△887	△806
2 有形固定資産の売却による収入		30	458
3 無形固定資産の取得による支出		△23	△141
4 有価証券の取得による支出		△99	—
5 有価証券の売却による収入		99	—
6 投資有価証券の取得による支出		△30	—
7 投資有価証券の売却による収入		45	—
8 長期貸付による支出		△300	—
9 新規連結に伴う子会社株式の 取得による収入		—	0
10 その他		—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,164	△509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△40	△150
2 長期借入れによる収入		1,170	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△1,276	△1,259
4 自己株式の取得による支出		△0	△0
5 親会社による配当金の支払額		△132	△132
6 少数株主への配当金の支払額		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△279	△43
IV 現金及び現金同等物の増減額		△302	△151
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,801	1,498
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	163
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,498	1,510

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		664	33
2 減価償却費		949	959
3 減損損失		—	546
4 貸倒引当金の減少額		△25	△72
5 退職給付引当金の減少額		△65	△21
6 受取利息及び受取配当金		△4	△2
7 支払利息		76	71
8 有形固定資産売却益		△28	△0
9 土地売却等利益		—	△429
10 投資有価証券売却益		△9	—
11 有形固定資産売却損		—	0
12 有形固定資産除却損		9	184
13 売上債権の増加額		△1,515	△1,157
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,046	240
15 仕入債務の増減額(減少:△)		1,635	△31
16 その他		580	193
小計		1,220	515
17 利息及び配当金の受取額		5	2
18 利息の支払額		△73	△69
19 法人税等の支払額		△10	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,141	401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△887	△806
2 有形固定資産の売却による収入		30	458
3 無形固定資産の取得による支出		△23	△141
4 有価証券の取得による支出		△99	—
5 有価証券の売却による収入		99	—
6 投資有価証券の取得による支出		△30	—
7 投資有価証券の売却による収入		45	—
8 長期貸付による支出		△300	—
9 新規連結に伴う子会社株式の 取得による収入		—	0
10 その他		—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,164	△509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△40	△150
2 長期借入れによる収入		1,170	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△1,276	△1,259
4 自己株式の取得による支出		△0	△0
5 親会社による配当金の支払額		△132	△132
6 少数株主への配当金の支払額		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△279	△43
IV 現金及び現金同等物の増減額		△302	△151
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,801	1,498
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	163
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,498	1,510

(表示方法の変更)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日
-------------------------	-------------------------

至 平成17年 3月31日)	至 平成18年 3月31日)
=====	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「完成工事未収入金」は、連結総資産の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「受取手形及び売掛金」に「完成工事未収入金」は1,769百万円含まれております。また、前連結会計年度において、流動負債の「未払金」に含めていた「工事未払金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に「工事未払金」は1,247百万円含まれております。</p> <p>当連結会計年度から、「前払費用」(当連結会計年度68百万円)は金額が僅少なため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。また、当連結会計年度から、「長期前払費用」(当連結会計年度33百万円)は金額が僅少なため、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「完成工事未収入金」は、連結総資産の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「受取手形及び売掛金」に「完成工事未収入金」は428百万円含まれております。また、前連結会計年度において、流動負債の「未払金」に含めていた「工事未払金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に「工事未払金」は421百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、「前払費用」(当連結会計年度35百万円)は金額が僅少なため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。また、当連結会計年度から、「長期前払費用」(当連結会計年度33百万円)は金額が僅少なため、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運送費 729百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運送費 645百万円</p>

販売諸費	94 "	販売諸費	80 "
給料手当	785 "	給料手当	<u>838 "</u>
賞与	251 "	賞与	254 "
退職給付費用	47 "	退職給付費用	44 "
福利厚生費	138 "	福利厚生費	157 "
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	
一般管理費	49百万円	一般管理費	<u>39百万円</u>
当期製造費用	21 "	当期製造費用	16 "
計	<u>71百万円</u>	計	<u>56百万円</u>
		※4 土地売却等利益の主な内訳	
		提出会社による所有土地売却益	<u>253百万円</u>
		提出会社による借地権	<u>175百万円</u>
		転借権利金	
		計	<u>429百万円</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
運送費	729百万円	運送費	645百万円
販売諸費	94 "	販売諸費	80 "
給料手当	785 "	給料手当	<u>865 "</u>
賞与	251 "	賞与	254 "
退職給付費用	47 "	退職給付費用	44 "
福利厚生費	138 "	福利厚生費	157 "
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		
一般管理費	49百万円	一般管理費	<u>42百万円</u>
当期製造費用	21 "	当期製造費用	16 "
計	<u>71百万円</u>	計	<u>58百万円</u>
		※4 土地売却等利益の主な内訳	
		提出会社による所有土地売却益	<u>302百万円</u>
		提出会社による借地権	<u>127百万円</u>
		転借権利金	
		計	<u>429百万円</u>

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	75百万円	85百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	6百万円
投資有価証券評価損	36百万円	36百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	46百万円	55百万円
役員退職慰労引当金	14百万円	32百万円
たな卸資産評価損	1百万円	22百万円
繰越欠損金	10百万円	14百万円
未払事業税	6百万円	6百万円
固定資産減損損失	一百万円	199百万円
その他	26百万円	40百万円
繰延税金資産小計	<u>236百万円</u>	<u>499百万円</u>
評価性引当額	一百万円	△154百万円
繰延税金資産合計	<u>236百万円</u>	<u>344百万円</u>
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△355百万円	△354百万円
その他有価証券評価差額金	△54百万円	△107百万円
子会社全面時価評価による 繰延税金負債	一百万円	△115百万円
繰延税金負債合計	<u>△409百万円</u>	<u>△577百万円</u>
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>△172百万円</u>	<u>△232百万円</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	99百万円	151百万円
固定資産—繰延税金資産	16百万円	44百万円
固定負債—繰延税金負債	288百万円	428百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

項目	(平成17年 3月31日)	(平成18年 3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.9%	21.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△1.7%
住民税均等割	1.5%	7.3%
土地(非償却資産)等 固定資産減損損失	—%	98.0%
その他	△0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5%	166.0%

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	75百万円	85百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	6百万円
投資有価証券評価損	36百万円	36百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	46百万円	55百万円
役員退職慰労引当金	14百万円	32百万円
たな卸資産評価損	1百万円	22百万円
過年度損益修正	16百万円	66百万円
繰越欠損金	10百万円	14百万円
未払事業税	6百万円	6百万円
固定資産減損損失	一百万円	199百万円
その他	26百万円	40百万円
繰延税金資産小計	253百万円	565百万円
評価性引当額	一百万円	△154百万円
繰延税金資産合計	253百万円	410百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△355百万円	△354百万円
その他有価証券評価差額金	△54百万円	△107百万円
子会社全面時価評価による 繰延税金負債	一百万円	△115百万円
繰延税金負債合計	△409百万円	△577百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△156百万円	△166百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	115百万円	217百万円
固定資産—繰延税金資産	16百万円	44百万円
固定負債—繰延税金負債	288百万円	428百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

項目	(平成17年 3月31日)	(平成18年 3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.9%	103.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△8.2%
住民税均等割	1.6%	34.4%
土地(非償却資産)等 固定資産減損損失	—%	462.6%
その他	△0.6%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6%	635.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(訂正前)

	鋳鉄管 (百万円)	鉄蓋 (百万円)	樹脂管・工事 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,720	1,597	4,194	17,512	—	17,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,720	1,597	4,194	17,512	—	17,512
営業費用	10,474	1,861	4,434	16,770	—	16,770
営業利益又は 営業損失(△)	1,245	△264	△239	742	—	742
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,135	1,865	4,423	17,424	4,836	22,260
減価償却費	496	131	93	721	228	949
資本的支出	659	51	63	773	125	899

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品名または事業の内容

事業区分	主要製品または事業の内容
鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管、異形管
鉄蓋	FEM鉄蓋
樹脂管・工事その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業、附属部品、倉庫・運送業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,836百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(訂正後)

	鑄鉄管 (百万円)	鉄蓋 (百万円)	樹脂管・工事 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,710	1,597	3,797	17,105	—	17,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,710	1,597	3,797	17,105	—	17,105
営業費用	10,468	1,861	4,039	16,370	—	16,370
営業利益又は 営業損失(△)	1,241	△264	△241	735	—	735
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,033	1,876	4,491	17,401	4,821	22,223
減価償却費	496	131	93	721	228	949
資本的支出	659	51	63	773	125	899

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品名または事業の内容

事業区分	主要製品または事業の内容
鑄鉄管	ダクタイル鑄鉄管、異形管
鉄蓋	FEM鉄蓋
樹脂管・工事その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業、付属部品、倉庫・運送業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,821百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(訂正前)

	ダクタイル鋳鉄製品 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,785	2,217	3,253	18,256	—	18,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	0	53	323	(323)	—
計	13,056	2,217	3,306	18,579	(323)	18,256
営業費用	12,375	2,176	3,352	17,905	(325)	17,580
営業利益又は 営業損失(△)	680	40	△46	674	1	675
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,150	2,105	2,351	19,607	4,211	23,819
減価償却費	631	1	93	726	232	959
減損損失	—	—	546	546	—	546
資本的支出	684	—	62	747	219	967

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 事業区分方法の変更

従来「樹脂管・工事その他」の区分に属していた水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業については、事業の拡大により重要性が増してきたことと、当社グループ内において事業としての位置づけがより明確化したことに伴い、当下期より区分するとともに、当該セグメントの名称を「エンジニアリング事業」としております。それに伴い「樹脂管・工事その他」のセグメント名称を当下期より、「樹脂管・倉庫その他」に変更しております。また、従来「鋳鉄管」の区分に属していた異形管と「鉄蓋」の区分に属していた「FEM鉄蓋事業」は、当下期より同一の設備にて製造を開始したことにより、製造方法、製品の類似性から当下期より、従来の「鋳鉄管」に属していた事業と同一のセグメントに区分するとともに、当該セグメントの名称を「ダクタイル鋳鉄製品」としております。これらの変更は、事業の実態をより正確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において、「ダクタイル鋳鉄製品」に含まれている従来事業区分しておりました「鋳鉄管」の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は11,372百万円であり、営業費用は10,381百万円であります。

従来		当下期	
事業区分	主要製品または事業の内容	事業区分	主要製品または事業の内容
鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管、異形管	ダクタイル鋳鉄製品	ダクタイル鋳鉄管、異形管、FEM鉄蓋
鉄蓋	FEM鉄蓋	エンジニアリング事業	水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・工事その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、久喜菖蒲工場の業務請負、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売	樹脂管・倉庫その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、久喜菖蒲工場の業務請負、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダクタイル 鋳鉄製品 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						

売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,317	2,043	2,150	17,512	—	17,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,317	2,043	2,150	17,512	—	17,512
営業費用	12,336	2,136	2,297	16,770	—	16,770
営業利益又は営業損失(△)	981	△93	△146	742	—	742
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,001	2,063	2,360	17,424	4,836	22,260
減価償却費	628	1	92	721	228	949
資本的支出	710	—	63	773	125	899

また、当中間連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ダクタイル 鋳鉄製品 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,342	164	1,373	6,881	—	6,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	28	72	(72)	—
計	5,386	164	1,402	6,954	(72)	6,881
営業費用	5,215	218	1,494	6,928	(73)	6,855
営業利益又は営業損失(△)	171	△53	△92	25	0	26

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,211百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(訂正後)

	ダクトイル鑄鉄製品 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,785	1,818	3,253	17,857	—	17,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	0	53	190	(190)	—
計	12,923	1,818	3,306	18,048	(190)	17,857
営業費用	12,241	1,901	3,353	17,497	(192)	17,304
営業利益又は 営業損失(△)	681	△82	△47	551	1	552
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,331	2,139	2,979	19,450	4,216	23,667
減価償却費	631	1	93	726	232	959
減損損失	—	—	546	546	—	546
資本的支出	684	—	62	747	219	967

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 事業区分方法の変更

従来「樹脂管・工事その他」の区分に属していた水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業については、事業の拡大により重要性が増してきたことと、当社グループ内において事業としての位置づけがより明確化したことに伴い、当下期より区分するとともに、当該セグメントの名称を「エンジニアリング事業」としております。それに伴い「樹脂管・工事その他」のセグメント名称を当下期より、「樹脂管・倉庫その他」に変更しております。また、従来「鑄鉄管」の区分に属していた異形管と「鉄蓋」の区分に属していた「FEM鉄蓋事業」は、当下期より同一の設備にて製造を開始したことにより、製造方法、製品の類似性から当下期より、従来の「鑄鉄管」に属していた事業と同一のセグメントに区分するとともに、当該セグメントの名称を「ダクトイル鑄鉄製品」としております。これらの変更は、事業の実態をより正確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において、「ダクトイル鑄鉄製品」に含まれている従来事業区分しておりました「鑄鉄管」の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は11,239百万円であり、営業費用は10,247百万円であります。

従来		当下期	
事業区分	主要製品または事業の内容	事業区分	主要製品または事業の内容
鑄鉄管	ダクトイル鑄鉄管、異形管	ダクトイル鑄鉄製品	ダクトイル鑄鉄管、異形管、FEM鉄蓋
鉄蓋	FEM鉄蓋	エンジニアリング事業	水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・工事その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、久喜菖蒲工場の業務請負、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売	樹脂管・倉庫その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、久喜菖蒲工場の業務請負、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダクトイル鑄鉄製品 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						

売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,308	1,648	2,149	17,105	—	17,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,308	1,648	2,149	17,105	—	17,105
営業費用	12,330	1,743	2,295	16,370	—	16,370
営業利益又は 営業損失(△)	977	△94	△146	735	—	735
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,812	2,145	2,443	17,401	4,821	22,223
減価償却費	628	1	92	721	228	949
資本的支出	710	—	63	773	125	899

また、当中間連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ダクト キャスト 製品 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,342	571	1,373	7,288	—	7,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	—	28	72	(72)	—
計	5,386	571	1,402	7,361	(72)	7,288
営業費用	5,216	615	1,494	7,326	(73)	7,253
営業利益又は 営業損失(△)	170	△43	△92	34	0	35

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,216百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>287.34円</u>	1株当たり純資産額 <u>281.64円</u>
1株当たり当期純利益 <u>11.09円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 <u>3.92円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 <u>365百万円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>365百万円</u> 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 <u>129百万円</u> 普通株式に係る当期純損失 <u>129百万円</u> 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 32,923千株	普通株式の期中平均株式数 32,920千株

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>286.60円</u>	1株当たり純資産額 <u>278.64円</u>
1株当たり当期純利益 <u>10.98円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 <u>6.19円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 <u>361百万円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>361百万円</u> 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 <u>203百万円</u> 普通株式に係る当期純損失 <u>203百万円</u> 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 32,923千株	普通株式の期中平均株式数 32,920千株

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4		1,037		769
2 受取手形	※6		1,799		2,127
3 売掛金	※6		1,271		1,986
4 完成工事未収入金			1,770		1,768
5 製品	※1		3,970		3,542
6 原材料			133		120
7 仕掛品	※2		288		247
8 貯蔵品			386		378
9 前払費用			30		64
10 繰延税金資産			85		119
11 未収入金			3		18
12 仮払金			1		0
13 その他			4		—
貸倒引当金			△22		△4
流動資産合計			10,760	51.1	11,139
53.3					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1 建物		3,484		3,447	
減価償却累計額		2,295	1,188	2,287	1,160
2 構築物		753		743	
減価償却累計額		577	176	575	167
3 機械装置		14,761		14,221	
減価償却累計額		10,850	3,911	10,626	3,595
4 車両運搬具		254		204	
減価償却累計額		233	20	190	14
5 工具器具備品		3,526		3,431	
減価償却累計額		3,089	437	3,011	419
6 土地			3,111		2,772
7 建設仮勘定			9		2
有形固定資産合計			8,855	42.0	8,132
38.9					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					

1	借地権		102			79	
2	ソフトウェア		150			183	
3	電話加入権		9			9	
4	水道施設利用権		—			0	
	無形固定資産合計		262	1.2		273	1.3
(3)	投資その他の資産						
1	投資有価証券	※4	330			353	
2	関係会社株式		76			189	
3	出資金		0			0	
4	長期貸付金	※6	300			270	
5	更生債権等		22			21	
6	前払年金費用		369			408	
7	長期前払費用		28			33	
8	保証金		93			97	
	貸倒引当金		△22			△21	
	投資その他の資産合計		1,196	5.7		1,352	6.5
	固定資産合計		10,314	48.9		9,758	46.7
	資産合計		21,075	100.0		20,897	100.0
	(負債の部)						
I	流動負債						
1	支払手形	※6	2,027			1,777	
2	買掛金	※6	1,255			977	
3	短期借入金		1,850			1,700	
4	一年以内に返済予定の 長期借入金	※3	1,239			996	
5	未払金		99			113	
6	工事未払金		1,298			1,322	
7	未払法人税等		28			274	
8	未払消費税等		12			24	
9	未払費用		413			417	
10	預り金		38			34	
11	設備関係支払手形		147			150	
12	従業員預り金	※4	94			91	
	流動負債合計		8,505	40.4		7,879	37.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II					
1	※3	2,182		2,686	
2		392		399	
3		36		46	
4		217		217	

5	繰延税金負債		288			313	
6	預り保証金		113			260	
	固定負債合計		3,230	15.3		3,923	<u>18.8</u>
	負債合計		<u>11,736</u>	55.7		<u>11,803</u>	<u>56.5</u>
	(資本の部)						
I	資本金	※5	1,855	8.8		1,855	8.9
II	資本剰余金						
	資本準備金		264			264	
	資本剰余金合計		264	1.3		264	<u>1.2</u>
III	利益剰余金						
1	利益準備金		463			463	
2	任意積立金						
	(1) 買換資産圧縮積立金		534			533	
	(2) 別途積立金		5,362			5,362	
3	当期末処分利益		777			454	
	利益剰余金合計		<u>7,138</u>	33.8		<u>6,814</u>	<u>32.6</u>
IV	その他有価証券評価差額金	※8	81	0.4		160	0.8
V	自己株式	※9	△1	△0.0		△2	△0.0
	資本合計		<u>9,338</u>	44.3		<u>9,093</u>	<u>43.5</u>
	負債及び資本合計		<u>21,075</u>	100.0		<u>20,897</u>	100.0

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3		1,037		769
2 受取手形	※5		1,799		2,127
3 売掛金	※5		1,259		1,812
4 完成工事未収入金			1,105		847
5 製品	※1		3,978		3,682
6 原材料			133		120
7 仕掛品			255		247
8 未成工事支出金			627		743
9 貯蔵品			386		378
10 前払費用			30		30
11 繰延税金資産			101		185
12 未収入金			3		18
13 未収消費税等			19		25
14 仮払金			1		0
15 その他			4		—
貸倒引当金			△21		△4
流動資産合計			10,723	51.0	10,986
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※2	3,484		3,447	
減価償却累計額		2,295	1,188	2,287	1,160
2 構築物		753		743	
減価償却累計額		577	176	575	167
3 機械装置		14,761		14,221	
減価償却累計額		10,850	3,911	10,626	3,595
4 車両運搬具		254		204	
減価償却累計額		233	20	190	14
5 工具器具備品		3,526		3,431	
減価償却累計額		3,089	437	3,011	419
6 土地			3,111		2,772
7 建設仮勘定			9		2
有形固定資産合計			8,855	42.1	8,132

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(2) 無形固定資産							
1 借地権		102		79			
2 ソフトウェア		150		183			
3 電話加入権		9		9			
4 水道施設利用権		—		0			
無形固定資産合計		262	1.2	273	1.3		
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	330		353			
2 関係会社株式		76		189			
3 出資金		0		0			
4 長期貸付金	※5	300		270			
5 更生債権等		22		21			
6 前払年金費用		369		408			
7 長期前払費用		28		33			
8 保証金		93		97			
貸倒引当金		△22		△21			
投資その他の資産合計		1,196	5.7	1,352	6.5		
固定資産合計		10,314	49.0	9,758	47.0		
資産合計			21,037	100.0		20,745	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	2,027		1,777			
2 買掛金	※5	1,255		977			
3 短期借入金		1,850		1,700			
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	1,239		996			
5 未払金		99		113			
6 工事未払金		1,298		1,294			
7 未払法人税等		28		274			
8 未払費用		413		417			
9 預り金		38		34			
10 設備関係支払手形		147		150			
11 従業員預り金	※3	94		91			
流動負債合計		8,492	40.4	7,826	37.7		

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金	※2		2,182		2,686	
2 退職給付引当金			392		399	
3 役員退職慰労引当金			36		46	
4 課徴金納付準備引当金			217		217	
5 繰延税金負債			288		313	
6 預り保証金			113		260	
固定負債合計			3,230	15.3	3,923	18.9
負債合計			11,723	55.7	11,750	56.6
(資本の部)						
I 資本金	※4		1,855	8.8	1,855	8.9
II 資本剰余金						
資本準備金			264		264	
資本剰余金合計			264	1.3	264	1.3
III 利益剰余金						
1 利益準備金			463		463	
2 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		534		533		
(2) 別途積立金		5,362	5,896	5,362	5,895	
3 当期末処分利益			753		355	
利益剰余金合計			7,114	33.8	6,715	32.4
IV その他有価証券評価差額金	※7		81	0.4	160	0.8
V 自己株式	※8		△1	△0.0	△2	△0.0
資本合計			9,314	44.3	8,994	43.4
負債及び資本合計			21,037	100.0	20,745	100.0

[前へ](#)

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		16,516	100.0	16,022	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高	※2	3,413		3,970			
2 当期商品仕入高		3,813		3,216			
3 当期製品製造原価	※3 ※5	9,855		9,406			
合計		17,081		16,594			
4 他勘定振替高		132		278			
5 期末製品たな卸高	※2	3,970	12,978	78.6	3,542	12,773	79.7
売上総利益			3,538	21.4		3,248	20.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	※4 ※5		2,785	16.8		2,732	17.1
営業利益			753	4.6		515	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2		6			
2 受取配当金		1		2			
3 作業屑売却益		4		5			
4 材質試験収入		—		22			
5 その他		60	69	0.4	70	107	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		76		67			
2 手形売却損		14		19			
3 たな卸差損		12		10			
4 その他		8	111	0.7	5	103	0.7
経常利益			711	4.3		520	3.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	—		0			
2 土地売却等利益	※8	—		429			
3 投資有価証券売却益	※6	2		—			
4 貸倒引当金戻入益		—	2	0.0	19	449	2.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※9	9		180			
2 減損損失	※10	—		546			
3 操業短縮特別損失	※11	58		183			
4 たな卸資産処分損		—		49			
5 ゴルフ会員権評価損		1	69	0.4	—	959	5.9
税引前当期純利益			644	3.9		10	0.1
法人税、住民税 及び事業税		11		265			
法人税等調整額		284	295	1.8	△62	202	1.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			348	2.1		△192	△1.2
前期繰越利益			495			713	
中間配当額			65			65	
当期末処分利益			777			454	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		16,109	100.0	15,623	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高	※2	3,413		3,978		
2 当期商品仕入高		3,813		3,216		
3 当期製品製造原価	※3 ※5	9,452		9,231		
合計		16,679		16,426		
4 他勘定振替高		132		278		
5 期末製品たな卸高	※2	3,978	12,568	78.0	3,682	12,465
売上総利益			3,541	22.0		3,158
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費及び一般管理費	※4 ※5	2,794	17.4	2,765	17.7	
営業利益			746	4.6		392
IV 営業外収益						
1 受取利息		2		6		
2 受取配当金		1		2		
3 作業屑売却益		4		5		
4 材質試験収入		—		22		
5 その他		60	69	0.5	70	107
V 営業外費用						
1 支払利息		76		67		
2 手形売却損		14		19		
3 たな卸差損		12		10		
4 その他		8	111	0.7	5	103
経常利益			705	4.4		397
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※7	—		0		
2 土地売却等利益	※8	—		429		
3 投資有価証券売却益	※6	2		—		
4 貸倒引当金戻入益		—	2	0.0	18	447
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※9	9		180		
2 減損損失	※10	—		546		
3 操業短縮特別損失	※11	58		183		
4 たな卸資産処分損		—		49		
5 ゴルフ会員権評価損		1	69	0.4	—	959
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			638	4.0		△114
法人税、住民税 及び事業税		11		265		
法人税等調整額		281	293	1.9	△112	152
当期純利益又は 当期純損失(△)			344	2.1		△267
前期繰越利益			474			689
中間配当額			65			65
当期未処分利益			753			355

製造原価明細書

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日	当事業年度 (自 平成17年4月1日
--	-----------------------	-----------------------

区分	注記 番号	至 平成17年 3月31日)		至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,783	38.4	3,683	39.4
II 労務費		2,209	22.4	2,192	23.5
III 経費		3,868	39.2	3,466	37.1
当期総製造費用		9,862	100.0	9,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		284		288	
合計		10,146		9,630	
他勘定振替高		3		△23	
期末仕掛品たな卸高		288		247	
当期製品製造原価		9,855		9,406	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,783	38.4	3,683	39.4
II 労務費		2,209	22.4	2,192	23.5
III 経費		3,868	39.2	3,466	37.1
当期総製造費用		9,862	100.0	9,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		487		883	
合計		10,349		10,225	
他勘定振替高		13		3	
期末仕掛品たな卸高		883		990	
当期製品製造原価		9,452		9,231	

③ 【利益処分計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>777</u>		<u>454</u>
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		1	1	1	1
合計			<u>779</u>		<u>456</u>
III 利益処分数額					
配当金		65	65	65	65
IV 次期繰越利益			<u>713</u>		<u>390</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>753</u>		<u>355</u>
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		1	1	1	1
合計			<u>754</u>		<u>357</u>
III 利益処分数額					
配当金		65	65	65	65
IV 次期繰越利益			<u>689</u>		<u>291</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p> <p>※2 このうち未成工事支出金を33百万円含んでおります。</p> <p>※3 担保資産 このうち一年以内に返済予定の長期借入金695百万円及び長期借入金309百万円の担保として根抵当権に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>935百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,042 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,523 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,501 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>※4 このうち従業員社内預金94百万円の担保として利付興業債券110百万円に質権の設定をしております。</p> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 128,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>32,930千株</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務</p> <table> <tr> <td>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>※8 配当制限 その他有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金81百万円を計上しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※9 自己株式の保有数 普通株式 9千株</p>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	1,042 〃 (〃)	機械装置	3,523 〃 (〃)	計	5,501 〃 (〃)	発行済株式総数	普通株式	32,930千株	受取手形及び売掛金	181百万円	長期貸付金	300百万円	支払手形及び買掛金	99百万円	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)	518百万円	(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	75百万円	<p>※1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p> <p>※2 このうち未成工事支出金を0百万円含んでおります。</p> <p>※3 担保資産 このうち一年以内に返済予定の長期借入金129百万円及び長期借入金1,042百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>935百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,000 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,435 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,371 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>※4 このうち従業員社内預金91百万円の担保として定期預金130百万円に質権の設定をしております。</p> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 128,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>32,930千株</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務</p> <table> <tr> <td>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>※8 配当制限 その他有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金160百万円を計上しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※9 自己株式の保有数 普通株式 11千株</p>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	1,000 〃 (〃)	機械装置	3,435 〃 (〃)	計	5,371 〃 (〃)	発行済株式総数	普通株式	32,930千株	受取手形及び売掛金	171百万円	長期貸付金	270百万円	支払手形及び買掛金	159百万円	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)	751百万円	(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	58百万円
土地	935百万円(帳簿価額)																																										
建物	1,042 〃 (〃)																																										
機械装置	3,523 〃 (〃)																																										
計	5,501 〃 (〃)																																										
発行済株式総数	普通株式	32,930千株																																									
受取手形及び売掛金	181百万円																																										
長期貸付金	300百万円																																										
支払手形及び買掛金	99百万円																																										
(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)	518百万円																																										
(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	75百万円																																										
土地	935百万円(帳簿価額)																																										
建物	1,000 〃 (〃)																																										
機械装置	3,435 〃 (〃)																																										
計	5,371 〃 (〃)																																										
発行済株式総数	普通株式	32,930千株																																									
受取手形及び売掛金	171百万円																																										
長期貸付金	270百万円																																										
支払手形及び買掛金	159百万円																																										
(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)	751百万円																																										
(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	58百万円																																										

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p>	<p>※1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p>

<p>※2 担保資産 このうち一年以内に返済予定の長期借入金695百万円及び長期借入金309百万円の担保として根抵当権に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>935百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,042 〃 (〃)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,523 〃 (〃)</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,501 〃 (〃)</td></tr> </table>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	1,042 〃 (〃)	機械装置	3,523 〃 (〃)	計	5,501 〃 (〃)	<p>※2 担保資産 このうち一年以内に返済予定の長期借入金129百万円及び長期借入金1,042百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>935百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,000 〃 (〃)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,435 〃 (〃)</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,371 〃 (〃)</td></tr> </table>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	1,000 〃 (〃)	機械装置	3,435 〃 (〃)	計	5,371 〃 (〃)
土地	935百万円(帳簿価額)																
建物	1,042 〃 (〃)																
機械装置	3,523 〃 (〃)																
計	5,501 〃 (〃)																
土地	935百万円(帳簿価額)																
建物	1,000 〃 (〃)																
機械装置	3,435 〃 (〃)																
計	5,371 〃 (〃)																
<p>※3 このうち従業員社内預金94百万円の担保として利付興業債券110百万円に質権の設定をしております。</p>	<p>※3 このうち従業員社内預金91百万円の担保として定期預金130百万円に質権の設定をしております。</p>																
<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 128,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,930千株</p>	<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 128,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,930千株</p>																
<p>※5 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>99百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	181百万円	長期貸付金	300百万円	支払手形及び買掛金	99百万円	<p>※5 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>159百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	171百万円	長期貸付金	270百万円	支払手形及び買掛金	159百万円				
受取手形及び売掛金	181百万円																
長期貸付金	300百万円																
支払手形及び買掛金	99百万円																
受取手形及び売掛金	171百万円																
長期貸付金	270百万円																
支払手形及び買掛金	159百万円																
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション) 518百万円</p> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 75百万円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務 限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション) 751百万円</p> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 58百万円</p>																
<p>※7 配当制限 その他有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金81百万円を計上しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7 配当制限 その他有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金160百万円を計上しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																
<p>※8 自己株式の保有数 普通株式 9千株</p>	<p>※8 自己株式の保有数 普通株式 11千株</p>																

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>※1 このうち完成工事高2,042百万円、倉庫収入67百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 このうち完成工事高1,645百万円を含んでおります。</p>				
<p>※3 このうち完成工事原価1,925百万円、倉庫原価75百万円を含んでおります。</p>	<p>※3 このうち完成工事原価1,447百万円を含んでおります。</p>				
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>711百万円</td></tr> </table>	運送費	711百万円	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>640百万円</td></tr> </table>	運送費	640百万円
運送費	711百万円				
運送費	640百万円				

販売諸費	97 "	販売諸費	84 "
旅費及び交通費	126 "	旅費及び交通費	117 "
給料手当	686 "	給料手当	678 "
賞与	226 "	賞与	227 "
退職給付費用	44 "	退職給付費用	43 "
福利厚生費	120 "	福利厚生費	132 "
租税公課	71 "	租税公課	72 "
販売費に属する費用の おおよその割合	64%	販売費に属する費用の おおよその割合	63%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	36 "	一般管理費に属する費用の おおよその割合	37 "
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。		※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。	
一般管理費	49百万円	一般管理費	39百万円
当期製造費用	21 "	当期製造費用	16 "
計	71百万円	計	56百万円
		※8 土地売却等利益の内容は次のとおりであります。	
		所有土地売却益	253百万円
		借地権転借権利金	175 "
		計	429百万円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 このうち完成工事高1,647百万円、倉庫収入67百 万円を含んでおります。	※1 このうち完成工事高1,401百万円を含んでおりま す。		
※3 このうち完成工事原価1,523百万円、倉庫原価75 百万円を含んでおります。	※3 このうち完成工事原価1,271百万円を含んでおり ます。		
※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。		
運送費	711百万円	運送費	640百万円
販売諸費	97 "	販売諸費	84 "
旅費及び交通費	126 "	旅費及び交通費	117 "
給料手当	686 "	給料手当	704 "

賞与	226 "	賞与	227 "
退職給付費用	44 "	退職給付費用	43 "
福利厚生費	120 "	福利厚生費	132 "
租税公課	71 "	租税公課	72 "
販売費に属する費用の おおよその割合	64%	販売費に属する費用の おおよその割合	63%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	36 "	一般管理費に属する費用の おおよその割合	37 "
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。		※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。	
一般管理費	49百万円	一般管理費	<u>42百万円</u>
当期製造費用	21 "	当期製造費用	<u>16 "</u>
計	71百万円	計	<u>58百万円</u>
		※8 土地売却等利益の内容は次のとおりであります。	
		所有土地売却益	302百万円
		借地権転借権利金	<u>127 "</u>
		計	<u>429百万円</u>

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	72百万円	76百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5百万円	4百万円
投資有価証券評価損	36百万円	36百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	47百万円	43百万円
役員退職慰労引当金	14百万円	17百万円
たな卸資産評価損	一百万円	21百万円
未払事業税	6百万円	6百万円
固定資産減損損失	一百万円	199百万円
その他	22百万円	17百万円
繰延税金資産小計	<u>206百万円</u>	<u>422百万円</u>
評価性引当額	一百万円	△154百万円
繰延税金資産合計	<u>206百万円</u>	<u>268百万円</u>
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△355百万円	△354百万円
その他有価証券評価差額金	△54百万円	△107百万円
繰延税金負債合計	<u>△409百万円</u>	<u>△461百万円</u>
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>△203百万円</u>	<u>△193百万円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.9%	<u>323.9%</u>
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	<u>△26.8%</u>
住民税均等割	1.6%	106.6%
土地(非償却資産)等 固定資産減損損失	—%	<u>1,526.9%</u>
その他	△0.2%	<u>31.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>45.9%</u>	<u>2,002.1%</u>

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	72百万円	76百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5百万円	4百万円
投資有価証券評価損	36百万円	36百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	47百万円	43百万円
役員退職慰労引当金	14百万円	17百万円
たな卸資産評価損	一百万円	21百万円
過年度損益修正	16百万円	66百万円
未払事業税	6百万円	6百万円
固定資産減損損失	一百万円	199百万円
その他	22百万円	17百万円
繰延税金資産小計	222百万円	488百万円
評価性引当額	一百万円	△154百万円
繰延税金資産合計	222百万円	334百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△355百万円	△354百万円
その他有価証券評価差額金	△54百万円	△107百万円
繰延税金負債合計	△409百万円	△461百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△186百万円	△127百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.9%	△28.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	2.4%
住民税均等割	1.6%	△9.5%
土地(非償却資産)等 固定資産減損損失	—%	△135.3%
その他	△0.2%	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.0%	△133.9%

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
----	--	--

1株当たり純資産額	283.66円	276.24円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.58円	△5.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 348百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 348百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 32,923千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純損失 192百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 192百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 32,920千株</p>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	282.92円	273.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.47円	△8.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 344百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 344百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 32,923千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純損失 267百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 267百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 32,920千株</p>

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	45	26	—	45	26
役員退職慰労引当金	36	19	9	—	46

課徴金納付準備引当金	217	—	—	—	217
------------	-----	---	---	---	-----

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	44	25	—	44	25
役員退職慰労引当金	36	19	9	—	46
課徴金納付準備引当金	217	—	—	—	217

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

③ 売掛金

(訂正前)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太三機工(株)	324
旭鉄工(株)	278
安田(株)	247
クリモト・トレーディング(株)	222
(株)ナンブ	157
その他	756
合計	1,986

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) = $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 365}$
1,271	15,108	14,393	1,986	87.9	39.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太三機工(株)	313
安田(株)	247
クリモト・トレーディング(株)	222
旭鉄工(株)	157
(株)ナンブ	157
その他	712
合計	1,812

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) = $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 365}$
1,259	14,946	14,393	1,812	88.8	37.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

(訂正前)

相手先別内訳

--	--

相手先	金額(百万円)
旭鉄工(株)	485
太三機工(株)	380
日本碍子(株)	222
岡谷鋼機(株)	145
ハザマ興業(株)	108
その他	427
合計	1,768

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) = $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 365}$
1,770	2,008	2,010	1,768	53.2	321.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本碍子(株)	222
旭鉄工(株)	151
太三機工(株)	149
岡谷鋼機(株)	94
小泉北関東(株)	52
その他	176
合計	847

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) = $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 365}$
1,105	1,752	2,010	847	70.4	203.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

⑤ 製品

(訂正前)

品名	金額(百万円)
鋳鉄管	2,433
鉄蓋	483
樹脂管	378
その他	247

合計	3,542
----	-------

(訂正後)

品名	金額(百万円)
鑄鉄管	2,573
鉄蓋	483
樹脂管	378
その他	247
合計	3,682

⑦ 仕掛品

(訂正前)

品名	金額(百万円)
鑄鉄管	153
鉄蓋	70
樹脂管	22
未成工事支出金	0
合計	247

(訂正後)

品名	金額(百万円)

鑄鉄管	153
鉄蓋	70
樹脂管	22
合計	247

⑬ 工事未払金
(訂正前)

相手先	金額(百万円)
旭鉄工(株)	296
JFEエンジニアリング(株)	234
千葉興業(株)	207
丸三機工(株)	131
太三機工(株)	94
その他	358
合計	1,322

(訂正後)

相手先	金額(百万円)

旭鉄工(株)	<u>267</u>
JFEエンジニアリング(株)	234
千葉興業(株)	207
丸三機工(株)	131
太三機工(株)	94
その他	358
合計	<u>1,294</u>

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御 中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 島 次 郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御 中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 島 次 郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御 中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 島 次 郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御 中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 島 次 郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。